



議員 田老賢也
(政和会)

難聴区域へ戸別受信機を

現時点で考えていない

問 町では防災行政無線のデジタル化を進めているが、難聴区域が存在する。緊急時を考慮すると戸別受信機を導入すべき。

佐藤町長 災害時の情報伝達手段として、難聴区域があつてはならない。戸別受信機は要配慮者利用施設等には導入している。

問 導入済みの場所以外に、避難に時間のかかる要配慮者のいる家庭への導入は考えるべき。

倉本総務課主幹 現時点で考えていない。

問 要配慮者は確実に情報が必要。優先的に導入できないか今後検討してもらいたい。また導入済みの介護施設等でもデジタル化に伴う入れ替えが



荒天時には戸別受信機が必要

必要。どう対応するか。その財源は。

総務課主幹 2022年12月以降はアナログ利用が不可能となるため、必要な場所を順次移行する。財源は国の復興予算で対応しよう進める。

問 震災後に国が補助を出しており、県内でもそ

の補助を利用して全戸に戸別受信機を導入した自治体がある。本町は当時それを利用しなかったため、導入できず苦労している。自主財源の持ち出しは最小限で対応してもらいたい。

総務課主幹 そのように進める。

災害時の避難者のため

トイレの洋式化を

年次計画で数年に分け進める

問 避難場所となつている学校体育館のトイレ洋式化が進んでいない。避難率の高い方には体の不自由な方や高齢者が多く、洋式化を進めなければ避難行動に支障がある。今後の対応は。

町長 要配慮者へはポータブルトイレ等で対応しているが、今後も環境整備を検討する。

問 本年度予算で学校トイレ改修が予算化されており、その予算で対応するか質問した際は「検討する」とのことであった。今回答弁でも「検討する」ということは、本年度予算では体育館トイレは改修しないということか。

箱山教育次長 本年度予算は校舎内トイレ改修に使う。体育館トイレ改修は防災担当課との協議になる。

問 防災担当課はどう考

えているか。

総務課主幹 防災計画で要配慮者対応にも言及しており、避難場所の環境整備は検討する。ただし学校再編等も考慮しなければならぬ。

問 この問題と学校再編は別に考えるべき。町内に避難場所は70カ所あるが、そのうち全災害に対応できるのは14カ所しかなく、うち12カ所が学校・体育館である。この現状を考えると廃校となつても体育館は残す必要があり、残すのであれば体育館トイレ改修も予算化して実施すべき。

甲斐谷副町長 要配慮者が避難してもトイレが使えないというのは看過できない問題。学校体育館に限らず避難所のトイレ改修は年次計画で数年に分け順次進めていく。